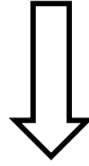


行政事業レビューシート (厚生労働省)

予算事業名	総合的就業・生活支援事業推進費	事業開始年度	平成21年度	作成責任者		
担当部局庁	職業安定局	担当課室	首席職業指導官室	首席職業指導官		
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定	上位政策	公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号	関係する計画、通知等	平成21年1月30日付け職発第0130009号「緊急雇用創出事業臨時特例交付金の交付及び緊急雇用創出事業の実施について」等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	雇用失業情勢が厳しい中、離職を余儀なくされた方等求職者の生活の安定及び再就職の促進を図るため、地方自治体が行う生活・就労支援事業と公共職業安定所の行う職業相談・職業紹介等を一体的に実施することにより、求職者に対する総合的な就業・生活支援を行う。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県等が緊急雇用創出事業により造成する基金を活用して、「求職者総合支援センター」を設置し、生活・就労に関する相談支援を行う場合に、国が同センターに職業相談員を配置し、職業相談・職業紹介を行うことにより求職者に対する総合的な支援を実施する。					
実施状況	全国56か所に設置。新規利用者数76,990人、就職率28.9%(平成21年度実績)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)			384	336	348
	執行額			216		
	執行率			56.3%		
	総事業費(執行ベース)			216		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	求職者数、相談件数、就職者数について、4半期ごとに都道府県労働局から厚生労働省へ報告する。				
	見直しの余地	離職等による貧困・困窮の状態にある人々の雇用や住居、生活を支える「セーフティネット」を有効なものとする為には、各人の抱える問題に対応した支援を個別的・継続的に行う必要があることから、本事業の拡充によりそうした支援を実施することについて検討している。				
予算監視の・効率化	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減)  平成21年度から開始された事業であるため、今後の執行状況等を踏まえ、見直しを検討すべき。					
補記	平成21年度の執行率が低いことについては、各都道府県の求職者総合支援センターの設置が遅れ、同センターに配置する職業相談員の委嘱が遅れたことによるものであり、23年度要求においては、通年で事業を行っている22年度の執行状況を勘案し増額となっているところ					

厚生労働省  
216百万円

〔総合的就業・生活支援事業〕



【予算示達】

A: 都道府県労働局(40局)  
216百万円

〔職業相談員による職業相談・職  
業紹介の実施〕

- ・職業相談員の配置
- ・職業紹介の実施

資金の流れ  
(資金の受け取  
り先が何を行っ  
ているかについ  
て補足する)  
(単位:百万円)

A.都道府県労働局(7局)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
相談員費	職業相談員の経費	216			
計		216	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。使途と費目の双方で実情が分かるように記載)